

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○					○	○			○			○	

企業の概要

企業・団体名	日本総合経営協会	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	10名
事業概要	講師派遣業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規定
テレワーク担当部署	代表取締役
テレワーク対象者	全職種
実施者数	10名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2013年秋にがん罹患した従業員から「時短勤務で構わないので、できる限り出勤し、治療しながら働きたい」と申し出を受けたことがきっかけである。
- 2015年1月にまずスマートフォンを貸与し、情報共有ツールとしてグループウェアであるオフィス365を導入し、全社員に参加してもらい使い方等の講習会を実施。
- 2015年5月から業務に必要な社内情報の共有のための社内サーバをやめ、クラウド上に社内システムを新たに構築するため、半年以上かけて製作し一新した。
- そして2015年12月テレワークに必須のツールであるノートPCを貸与し、2016年1月には社内新システムの運用を開始。
- 実際にテレワークを行ってもらったテスト運用も実施し不都合点などの洗い出しを行い、改善した上でいつでもテレワークが可能な体制を2016年4月には整えることができた。
- さらにコロナ前の2019年に従業員から希望があった、貸与しているスマートフォンから会社番号での発信、転送通話ができる通話アプリも2020年4月から導入し、貸与しているスマートフォンから会社代表番号で発信ができ、会社代表電話も貸与しているスマートフォンで受信・転送が可能となった。同時期にZoomのオンラインビデオ会議システムも導入しより全体がより良い運用システムとなるよう段階的に拡張し続けている。

テレワークの概要・特徴

- クラウド上の社内システムのクライアント及び講師情報に場所を選ばず、ノートPCからもスマートフォンからもアクセスでき、随時入力・更新できるシステムとなっており、スマートフォンで会社の代表電話に掛かってきた電話を取ることができ、保留・転送もでき、女子社員が多いため教えたくない顧客へは貸与しているスマートフォンの個別番号からではなく、会社の代表電話番号で電話を掛けることができるので、在宅勤務中でも会社にいる時と同等の仕事ができる。また、受信したFAXも全員に添付されたメールとして届くので見落とすこともない。
- そしてグループウェアのオフィス365では講師のプロフィールや講演時に使用するデータや講師情報、社内書類テンプレートなどを共有し、予定表機能を使い、決定案件、従業員全員の勤怠状況などの詳細をカレンダーに記載することで一目で見られ、全員が閲覧可能となり情報共有できるようになった。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- クライアントや講師にはいつでもどこでもどんな時でも確実に連絡が取れると思っただけで、ミス無く仕事を恙無く終わることができるだろうとの安心感を持っていただくことができるため、顧客からの信頼度、満足度の向上もあり今まで以上に良いお付き合いができるようになった。
- また、働く環境を整えることで優秀な女子社員を計画通り新卒で採用できた。
- また賞(「平成28年度東京都がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰」での「優良賞」)をいただき発表の場まで与えていただいたり、「TOKYO働き方改革宣言企業」や「東京都家庭と仕事の両立支援推進企業」に登録させていただいたり、「テレワーク・デイズ」や「スムーズビズ」などにも参加し、東京商工会議所の冊子に取り上げられたり、テレビの報道番組でも取り上げられた。
- 社内的にはコロナ禍の中においても感染拡大の状況によっては、全員在宅勤務にすぐに切り替えられるので従業員も安心して仕事に専念できるので生産性は上がる。